第2次宗像市環境基本計画中間見直し 現行計画の進捗評価について

1.	施策の体系に位置づけられる施策の進捗状況	1
2.	数値目標の達成状況	2

1. 施策の体系に位置づけられる施策の進捗状況

■施策の体系に位置づけられる施策の進捗状況

環境目標	基本政策	個別施策	実施 状況	政策の数	実施数	実施率
豊かな自然を守	清らかで親しみのある	水辺環境の保全	0	4	4	100%
り育てる	水辺づくり	健全な水循環の確保	0	6	6	100%
	豊かさを守り育む海づく	豊かな海づくりの推進	0	5	5	100%
	IJ	さつき松原の保全と再生	0	2	2	100%
	人と自然が共に生きる	里山の保全と再生	0	4	4	100%
	里地・里山づくり	農地の保全	0	3	3	100%
	多様な生物が息づくまち	生物の生息・生育環境の保全	0	3	3	100%
	づくり	生物の調査と情報発信	×	2	1	50%
安心して暮らせ る生活環境のあ	健康で安全に 暮らせるまちづくり	公害の防止	0	13	13	100%
るまちづくり	環境負荷の低減に寄与す	3Rによる資源循環の推進	Δ	8	7	88%
	るまちづくり	ごみの適正処理の推進	Δ	5	2	40%
自然と歴史、環	快適で住みよいまちづく	まちのうるおいの創出	×	4	3	75%
境が調和する快	Ŋ	まちの美化の推進	×	6	5	83%
適で美しい まちづくり	美しいまちなみづくり	景観まちづくりの推進	0	6	6	100%
脱温暖化を	低炭素のまちづくり	省エネルギーの推進	0	3	3	100%
めざしたまちづ くり		再生可能エネルギーの 導入促進	0	1	1	100%
		低炭素に配慮した まちづくり	0	3	3	100%
	地球温暖化に適応した まちづくり	適応策の検討	0	3	3	100%
環境に関心を持	人づくり・地域づくり	学校等での環境教育の推進	0	3	3	100%
ち行動する人を		地域での環境学習の推進	0	5	5	100%
育てるまちづく り		環境活動情報の集約及び発信	0	3	3	100%
7	実践のためのしくみづく り	様々な主体との共同による施 策の推進	×	4	3	75%

[※] 実施数は、一部着手している施策、全く着手していない施策施策を除いた数を示す。

×:全く着手していない施策を含む

^{※ ○:}概ね実施している △:一部着手(情報収集や着手準備など)している施策を含む

2. 数値目標の達成状況

■第2次宗像市環境基本計画に示される数値目標の達成状況

ー自然環境、生活環境、都市環境分野の計画指標の達成状況

No.	分野	計画指標	現況値 (現況年)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	中間見直し 令和4年度 (2022年度)	目標値(目標年)	現況年度 との比較	達成状況	備考
1		川や池、海の水のき れいさに満足する市 民の割合	44.8% (H28年度)	-	-	-	1	46.4%	58.0% (R9年度)	増加	×	
2		水や水辺のふれあいに満足する市民の 割合	33.9% (H28年度)	_	_	_	-	39.9%	51.0% (R9年度)	増加	×	
3	自然	自然景観の美しさに 満足する市民の割合	63.8% (H28年度)	_	_	_	_	64.3%	73.0% (R9年度)	増加	×	
4	環境	緑とのふれあいに満 足する市民の割合	59.4% (H28年度)	_	_	_	-	60.2%	70.0% (R9年度)	増加	×	
5		生物多様性について 知っているまたは聞 いたことがある市民 の割合	54.6% (H28年度)	_	_	_	-	未取得	70.0% (R9年度)	次年度 以降に 確認	次年度 以降に 確認	R4アンケートの設問に含まれておらず、次年度以降、関連計画のアンケート時に把握する予定。
6		野鳥や昆虫等とのふ れあいに満足する市 民の割合	46.8% (H28年度)	_	-	ı	ı	51.4%	64.0% (R9年度)	増加	×	
7		環境基準達成率(釣 川水質調査BOD)	100%	100	50	100	1	1	100% (R9年度)	維持	0	公害関係測定結果 福岡県(砂山橋、多礼橋)より 整理。
8	生活	環境基準達成率(道路騒音)	(H28年度)	100	100	100	I	I	100% (R9年度)	維持	0	公害関係測定結果 福岡 県より整理。
9	環境	リサイクル率	25.9% (H27年度)	26.2	24.7	24.4	24.3	1	30.2% (R6年度)	減少	×	一般廃棄物処理事業実態 調査結果 環境省より整 理。
10		ごみ総排出量	32,350t (H27年度)	31,195	31,197	30,329	29,500	-	28,423t (R6年度)	減少	×	市民協働環境部環境課資料より整理。
11		公園や野外レクリ エーション地の充実 に満足する市民の割 合	45.7% (H28年度)	_	_	_	-	46.7%	58.0% (R9年度)	増加	×	
12		ポイ捨てなどの散乱 ごみの少なさに満足 する市民の割合	35.0% (H28年度)	_	_	_	-	47.8%	47.0% (R9年度)	増加	0	
13	都市環境	ペットの飼い方がよいと感じる市民の割合	32.0% (H28年度)	_	_	_	ı	42.5%	45.0% (R9年度)	増加	×	
14		まちなみが整ってい ると感じている市民 の割合	53.0% (H28年度)	_	_	_	_	51.9%	67.0% (R9年度)	減少	×	
15		海・山・川などの自然 景観を貴重な財産と して感じている市民 の割合	92.0% (H28年度)	_	_	_	_	未取得	95.0% (R9年度)	次年度 以降に 確認	次年度 以降に 確認	R4アンケートの設問に含まれておらず、次年度以降、関連計画のアンケート時に把握する予定。

< 凡例 > : 現況値に比べ改善・達成 : 現況値を維持 : 現況値に比べ悪化・未達成

一地球温暖化、教育・協働分野の計画指標

No.	分野	計画指標	現況値 (現況年)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	中間見直し 令和4年度 (2022年度)	目標値(目標年)	現況年度 との比較	達成状況	備考	
16	地球温	市内の温室効果ガス 総排出量 【計画目標年度】	546,702t- CO2 (2013年度)	368,554t- CO2	368,401t- CO2	-	-	ı	404,560t- CO2 (2027年度)	達成	0	エネルギー消費量の減少 と電力の二酸化炭素排出 係数の低減。	
17	暖化	市民1人あたりの二 酸化炭素排出量【計 画目標年度】	5.48t-CO2 (2013年度)	3.61t-CO2	3.51t-CO2	-	-	1	4.22t-CO2 (2027年度)	達成	0	同上	
18		学校授業での環境 講座受講者数	1,183人 (H28年度)	1,608	921	753	703	1	1,800人 (R9年度)	減少	×	R1以降は水辺教室のみ 開催。	
19		教	環境リーダー講座を 受講した市民の数	55人 (H28年度)	23	終了	終了	終了	-	60人 (R9年度)	減少 (H30終 了)	×	各コミュニティへの育成講座を実施していたが、一定程度輪が広がったと考えられたため、H30で終了。
20	育・協働	より良い環境づくりの ための市民活動に 参加協力した市民の 割合	36.3% (H28年度)	_	-	-	-	36.3%	65% (R9年度)	維持	×	R4アンケートの設問では "行政の実施する環境保 全活動への参加"(参加率 32.2%)と"地域や市民活動団体が実施する環境保 全活動への参加"(参加率 36.3%)の2項目に分けて いるが、指標では実施主 体を限ったものではないため、参加率が高い方 (36.3%)を採用。	

国の統計データの区分変更や現行計画策定時と同様のデータが得られず算定方法を変更した項目があるため、 No.16 市内の温室効果ガス総排出量及びNo.1 7市民1人あたりの二酸化炭素排出量は、再推計した値を示している



■分野別の数値目標の達成状況について

- 自然環境分野の計画指標(No. 1~No. 4、No. 6)

いずれの項目も目標値には至っていないものの、最新年度の満足度は現況年度に比べ増加しており、特に「水や水辺のふれあいに満足する市民の割合」(39.9%)、「野鳥や昆虫等とのふれあいに満足する市民の割合」(51.4%)は現況値(平成28年度)と比べて5%程度増加。

- 生活環境分野の計画指標 (No. 7~No. 10)

最新年度の環境基準の達成状況(河川水質、道路騒音)についてはいずれも 100%と目標を達成。また、リサイクル率は目標値には至らず、減少傾向にある(要因として、市内に民間事業者が設置している古紙回収ボックスの設置の増加などが挙げられる)。ごみ総排出量は目標値には至らないものの、減少傾向にある。

- 生活環境分野の計画指標 (No. 11~No. 14)

最新年度の満足度は現況年度に比べ増加している項目が多く、特に「ポイ捨てなどの散乱ごみの少なさに満足する市民の割合」(47.8%)、「ペットの飼い方がよいと感じる市民の割合」(42.5%)といった市民のモラルに関する満足度は現況値(平成28年度)と比べて10%以上増加。

-地球温暖化分野の計画指標(No. 16、No. 17)

国の統計データの区分変更や現行計画策定時と同様のデータが得られないことにより 算定方法を変更した項目があるため、再推計した値を示している。

いずれの項目も目標値を達成しており、その主な要因は、エネルギー使用量の減少と電力の二酸化炭素排出係数の低減である。

-教育・協働分野の計画指標 (No. 18~No. 20)

いずれの項目も目標値には至っておらず、「より良い環境づくりのための市民活動に参加協力した市民の割合」(36.3%)は現況年度と同等であるが、「学校授業での環境講座受講者数」は減少傾向、「環境リーダー講座を受講した市民の数」は終了となっている(環境講座の受講者数については、近年の新型コロナウイルス感染症の影響により開催が限定されたことも一因)。